

様式例・記載例（法第10条第1項第8号「設立当初の事業年度の活動予算書」）

定款附則の「設立当初の事業年度」と一致させてください。

設立当初の事業年度 活動予算書
法人成立の日から××年×月×日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇
(単位：円)

科目		金額	
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	×××		
賛助会員受取会費	×××		
.....	×××	×××	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	×××		
施設等受入評価益	×××		
.....	×××	×××	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	×××		
.....	×××	×××	
4. 事業収益			
〇〇事業収益			×××
5. その他収益			
受取利息	×××		
雑収益	×××		
.....	×××	×××	
経常収益計(A)			×××
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	×××		
法定福利費	×××		
退職給付費用	×××		
福利厚生費	×××		
.....	×××		
人件費計	×××		
(2) その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		
施設等評価費用	×××		
減価償却費	×××		
支払利息	×××		
.....	×××		
その他経費計	×××		
事業費計		×××	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	×××		
給料手当	×××		
法定福利費	×××		
退職給付費用	×××		
福利厚生費	×××		
.....	×××		
人件費計	×××		
(2) その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		
減価償却費	×××		
支払利息	×××		
.....	×××		
その他経費計	×××		
管理費計		×××	
経常費用計(B)			×××
当期経常増減額(A-B)			×××
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		×××	
.....		×××	

施設等評価費用も併せて計上してください（計上は法人の任意）。

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載してください。

施設等受入評価益も併せて計上してください（計上は法人の任意）。

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載してください。

事業計画書の「事業費の予算額」の合計と一致させてください。

IV 経常外収益計(C)			×××
経常外費用			
1. 過年度損益修正損		×××	
.....		×××	
経常外費用計(D)			×××
① 当期正味財産増減額[(A-B)+(C-D)]			×××
② 設立時正味財産額			×××
次期繰越正味財産額(①+②)			×××

次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認してください。

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

設立時の資金がある場合は、記載してください。

その他の事業を定款に掲げていて、年度内にその他の事業を行わない場合は記載してください。その他の事業を定款に掲げていない場合は、記載不要です。

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4をお願いします。

注2 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい（表示例は活動計算書の様式例を参照）。